

第3回「スマートプラチナ社会推進会議」議事要旨

1. 日 時：平成26年4月9日(水)15:30～16:45

2. 場 所：総務省11階第三特別会議室

3. 出席者：

(1) 構成員

小宮山座長、秋山構成員、小倉構成員、金子構成員、清原構成員、広崎構成員、武藤構成員、西村構成員

(2) オブザーバ

内閣官房健康・医療戦略室、内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付高齢社会対策担当、文部科学省生涯学習政策局社会教育課、国土交通省都市局まちづくり推進課官民連携推進室

(3) 総務省

桜井総務審議官、鈴木官房統括審議官、吉田政策統括官、渡辺大臣官房審議官、岡崎情報流通振興課長、佐藤情報通信利用促進課長、田邊情報流通高度化推進室長

4. 議事要旨：

(1) 開会

(2) 議事

① スマートプラチナ社会推進会議戦略部会からの検討報告

本会議の下に設置された「スマートプラチナ社会推進会議戦略部会」におけるこれまでの検討内容について、同部会主査である金子構成員及び事務局より資料3-3に基づき、報告が行われた。

② 意見交換

本日ご欠席の小尾座長代理からの戦略部会報告案(資料3-3)に対するコメントについて、事務局より資料3-4に基づき、報告が行われた。その後、戦略部会報告案について、各構成員から以下の意見が出された。

(秋山構成員)

- ・ 戦略部会報告案は本当によくまとまっている。
- ・ 日本は超高齢化という意味で先進国。全ての国で生活習慣病が課題となっている中、特に虚弱化により筋肉や骨、感覚機能が弱まってくると、生活の自立が困難になり、医療や介護の費用がかかることから、いかにICTを使って、虚弱化を予防するか、また虚弱になった人たちの生活を支援できるかという点に先進性がある。他国より10年ほど先を走っている日本に何ができ、また、国際的にどのように展開していくか、特に先進国に対して虚弱化の予防や生活支援の面でどのように貢献できるかが重要。
- ・ 虚弱化が一番問題となるのは女性、特に「主婦」であり、健康無関心層の一つの大きなター

ゲットである。

- ・ 今度、介護保険から要支援の部分が基礎自治体へ移管されるが、基礎自治体も財政に余裕がないことから、ボランティアといったインフォーマルな力を育成すると同時に、新たなビジネスチャンスを得る産業界がどのように取り組むかが課題。

(武藤構成員)

- ・ 最近、SNS の登場により、他人の生活に興味を持ったり、自分の生活をさらけ出すことに抵抗感がなかったりという人間の側面が非常にみえてきたように思う。また、医者同士においても、お互いに助け合いたい、知識を披露したいという人間の本能があり、そこに ICT が非常に役立っている。
- ・ 今は誰かとつながることに価値がある時代となっている。在宅医療を受けている患者とその子どもをつなげることで、血縁の大切さが再認識できた。一方で、介護に携わる人たちが非常に孤独であるため、看護師も含めてノウハウや大変さを共有することは非常に意味がある。また、男性は、退職後に孤独になることが多い。民間のサービスとしてソーシャルネットワークを就業中に会社の中で作り、退職後も縁をつなげたままにしておくのが大事。このようなニーズには民間がサービスを展開でき、また、それに対して人々も想像以上にお金を支払うことから、プラチナ産業の創出につながると考えている。
- ・ レコメンデーションは ICT の大きな活用の場面。レコメンデーションのためには、モニタリングと分析が必要であり、ここが産業の大きなポイントになる。

(清原構成員)

- ・ 戦略部会報告案 3 ページ目に、「EHR の全国展開に当たっては①システムの標準化、②コスト負担の軽減、③地域・現場に即したモデルの3点について検討することが必要」とまとめている。これらは今後様々な問題解決に向けて ICT の社会実装を加速していく際に重要な視点だと思う。特に、基本的な機能は共通化し、あとは地域状況に合わせてオリジナリティを出すという点は実践的であり、支持する。
- ・ 三鷹市でも高齢者福祉における「多職種連携」が極めて重要であると認識。特に、緊急時には ICT のネットワークが有効。
- ・ 戦略部会報告案で「在宅」、「テレワーク」という言葉が使われているように、家はコミュニティと同様第一次的拠点として重要。職域、家庭、地域といったネットワークを活用する空間の視点が極めて重要。地域で、あるいは、在宅で自立して生きていくときに ICT の活用で見通されるものが報告案には随所に例示されていて良い。
- ・ 今後、ロードマップを作り、戦略が具体化すると良い。

(西村構成員)

- ・ 超高齢者については、慢性疾患を抱えながらも暮らしていける状況をどう作るか、つまり、「医療モデルから生活モデルへ」ということが重要。
- ・ QOL は従来、フィジカルな健康が中心だったが、これからはフィジカルに加え、メンタルやソーシャルという3つのキーワードが QOL を作り上げる概念になる。
- ・ 日本の超高齢社会は海外から注目されている。ジェロントロジー分野、すなわち、高齢者の暮らしのあり方について、様々な形で海外に情報提供すべき。

(広崎構成員)

- ・ 戦略部会報告案の4~5ページの整理は非常に重要。
- ・ 国際展開については、アクションアイテムが不十分。成長事業の見通しがないと、産業界も資源投入できないため、具体的なロードマップが欲しい。
- ・ ちゃんとしたロードマップ、アクションプランを作り、そのうちのいくつかは海外にも早い段階から情報発信できるようにすることで、産業界としても経営資源を投資しやすいビジネスモデル環境を作っていくことが、全体の歯車がきちんとかみ合って回るために大変重要。

(小倉構成員)

- ・ レセコン等の活用による低廉化について、本当に一番実装に近いか考える必要があるのではないかと。レセコンはクリニックやメーカーによって大きく異なり、そこから引き出せるデータも多様。むしろ、IDを使ってまず名寄せをし連携することによって、在宅医療・介護クラウド標準化まで名寄せが進むのではないかと。
- ・ ウェアラブルコンピュータといったICTを使って、例えばどの領域でもそれによって自動翻訳ができる戦略特区を展開できれば、その輸出もでき、また、輸入して日本の労働力を確保するという事も考えられるのではないかと。
- ・ 高齢の患者を多く診ていると、健康状態については個人差が非常に大きく、単純に年齢で割り切れない。何らかの評価軸を個体差に設けておく必要がある。

(金子構成員)

- ・ ミニマムモデルのモデルとなりえるものに宮古での取組がある。宮古では、レセコンについて多くのベンダーがいたが、APIを作成することで全てつなげた。
- ・ 宮古の例でいうと、ネットで情報を連携することによって対面のつながりができるという場面が多く発生しているのが興味深い。

(小宮山座長)

- ・ バーチャルオフィスだけでなく、バーチャル病院にも取り組んだらどうか。医師免許を持つ30代の女性の2割程度は働いていないとのデータもある。実現できれば、女性の医師の膨大なリソースを有効活用できる。
- ・ 先進的な事例などを褒めてどんどんやってもらい、それを見ながら規格を作っていくのが現実的でスピードも早い。そういう形で、ぜひ関係者間の連携強化を試みてほしい。
- ・ 海外展開について、地域や大学には既に良い取組があるが、関係者がそれに気付いていない。ロールモデルは既にある。あとはそれをいかに広めるか。

(秋山構成員)

- ・ 海外展開について、自分たちが自信のあるものを作って、それを売りに行く時代は終わった。現地の住民と一緒にニーズを出し合うことから始め、それらを満たすための要素技術はオープンイノベーションによって作っていくことが必要。

(西村構成員)

- ・ 日本では、ある地方自治体の良い取組について、隣の地方自治体が知らないということが多々ある。個人単位ではなく、地域単位でデータベースを整備することも良いのではない

か。

- ・ これから当面やるべきことは、国際的な視野に立って、本当に進んでいる認知症ケアの街作りをどこがやっているのか、皆で情報を交換すること。

(清原構成員)

- ・ この分野では国際共同研究もかなり進んでいるようであり、総務省で、本会議の提言に基づいて何らかのモデル事業を考えると、国際的なコンソーシアムの提案を受けることは考えられるのか、事務局に伺いたい。

(田邊情報流通高度化推進室長)

- ・ 国際共同研究のスキームを拡充してほしいという話があるところ、どういう対応ができるのか、引き続き検討してまいりたい。

(武藤構成員)

- ・ イノベーションが起き、すさまじい勢いで世の中が変わる中、企業が果たす役割が非常に大きいと思う。企業がビジネスモデルをつくる時、あるいはイノベーションを起こすときに、国ができることは何か、広崎構成員にお伺いしたい。

(広崎構成員)

- ・ メーカーの立場から言うと、制度と基本的なインフラに加え、ビジネスが回るためには、ある程度の量が必要であり、規模の経済が働くかが重要。したがって、医療が産業ときちんと結びついて回っていくためには、量が出る必要がある。

(武藤構成員)

- ・ そういう意味では、戦略部会報告案に記載されていることの中で、国がなすべき部分を明確化した上で、ロードマップをつくり進めていくこと、そして、企業がなすべき部分については、様々な形で国が支援をするというように、分けて考えたほうが良いのではないかと。

(小宮山座長)

- ・ 大事なことは、国だけで動こうとしても動けず、民間や地域の動きも必要であるということ。それら取組の相乗が重要。
- ・ 今後のスマートプラチナ社会の実現に向けた取組の方向性については、本日いただいた議論を踏まえて、戦略部会のほうで再度検討した上で、次回会合において報告いただきたい。

(3) 閉会

以上